

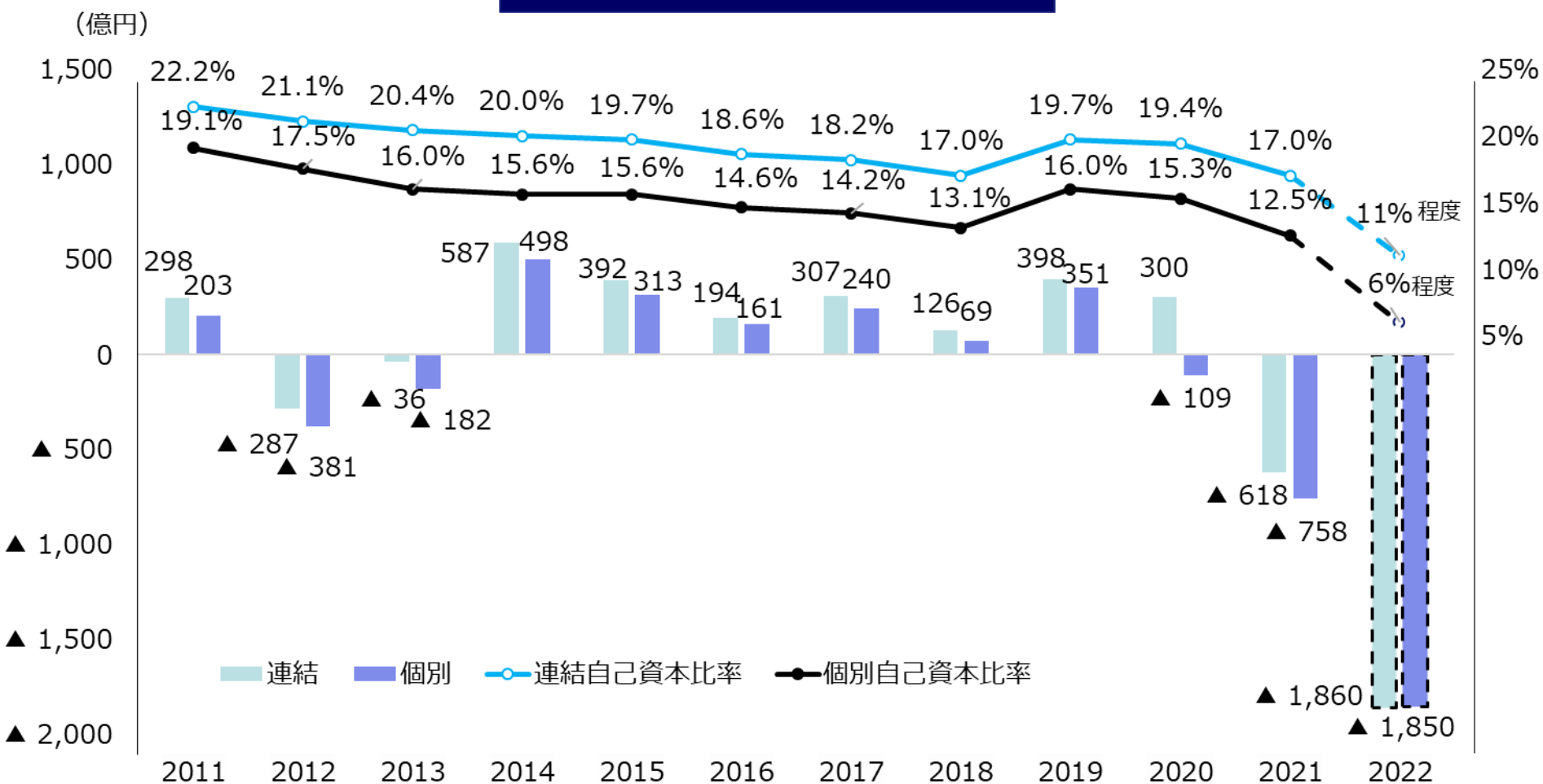
電気特定小売供給約款料金の値上げ申請について

2022年12月7日
中国電力株式会社

1. 収支・財務の状況

- 原子力発電所の長期稼働停止や電力小売全面自由化に伴う競争が進展する中、徹底した効率化を進めてきましたが、燃料価格や電力市場価格の高騰により、2022年度は連結・個別ともに過去最大の赤字となる見通しです。
- 収支悪化により、自己資本比率の低下が継続しており、電力の安定供給の継続のために必要な燃料の調達や電力設備の更新・修繕の実施に支障をきたしかねない状況に至っています。

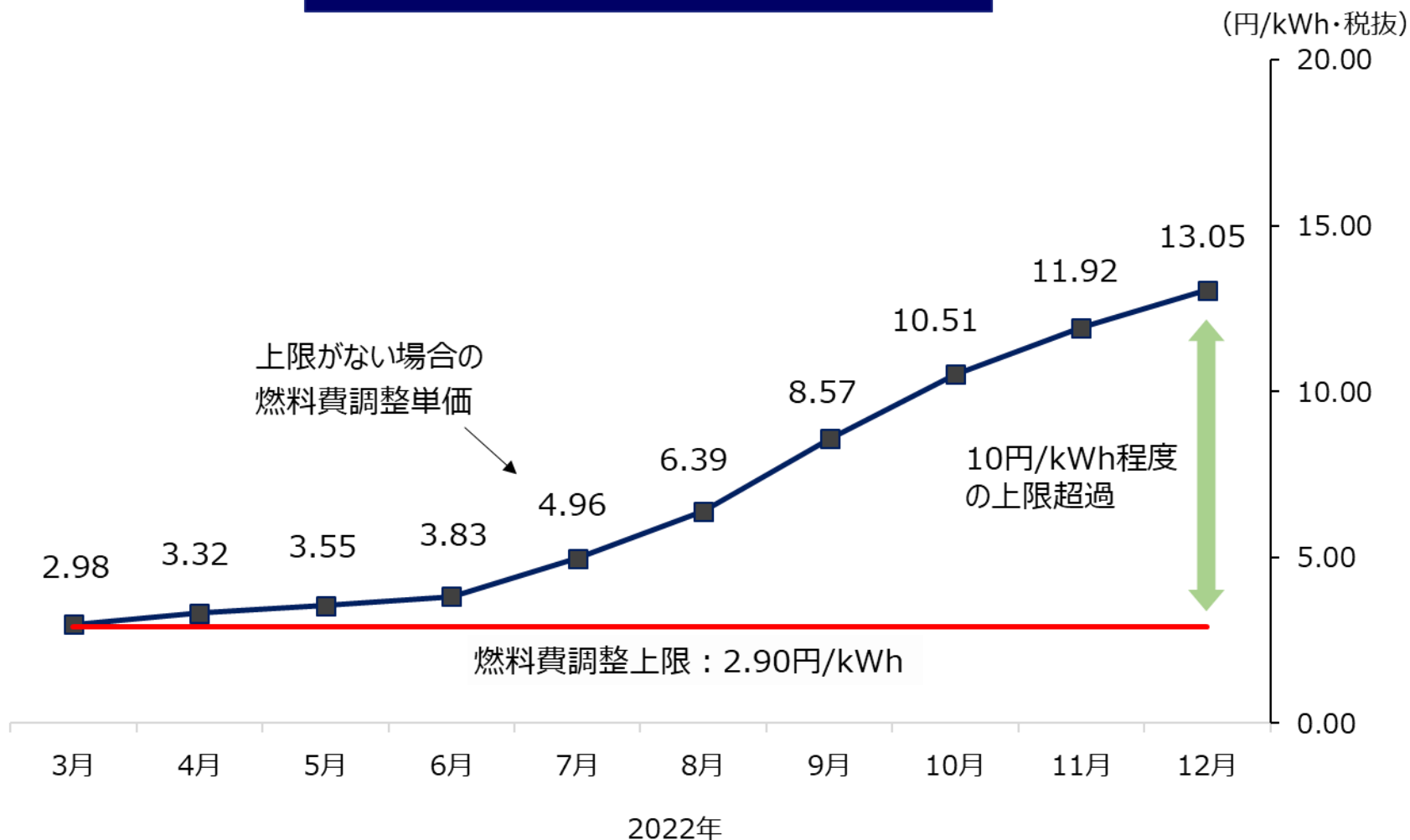
経常利益、自己資本比率の推移



2. 規制料金の燃料費調整の上限超過

- 燃料価格の高騰に伴い燃料費調整の上限を超過する状況になっており、2022年12月分料金においては上限を超過する単価が10円/kWh程度となっております。この水準は、現在お客さまにご負担いただいている料金の3割台半ばに相当し、今後もこの水準が継続すれば、当社の負担は2023年度で450億円程度となる見込みです。

燃料費調整の上限を超過する単価の推移

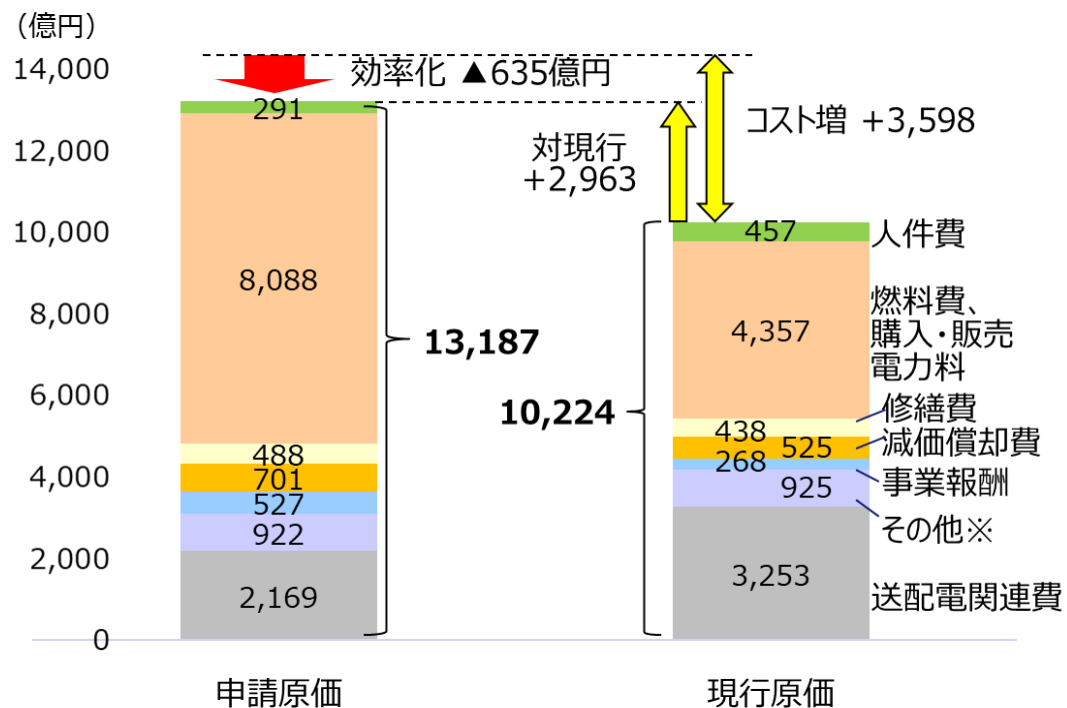


3. 値上げ申請の概要（総原価）

- 「みなし小売電気事業者特定小売供給約款料金算定規則」（以下、算定規則）および「みなし小売電気事業者特定小売供給約款料金審査要領」（以下、審査要領）に基づき、原価算定期間（2023～2025年度）における原価を算定いたしました。
- 申請原価（3か年平均）には、2012年度以降の「供給約款変更認可申請に係る査定方針」も踏まえたうえで、最大限の経営効率化による635億円のコスト削減効果を反映しております。
- しかしながら、燃料価格の上昇等により、燃料費と購入電力料が大幅に増加しているため、申請原価の総額は、現行原価と比較して2,963億円増加しております。

	申請原価 (A)	現行原価 (B)	差引 (A-B)
人件費	291	457	▲ 166
燃料費	5,468	2,910	2,558
修繕費	488	438	51
資本費	1,228	793	435
減価償却費	701	525	176
事業報酬	527	268	259
購入電力料	4,868	1,710	3,158
公租公課	308	255	53
原子力バックエンド費用	114	102	12
その他経費	783	661	122
販売電力料	▲ 2,248	▲ 263	▲ 1,985
控除収益	▲ 282	▲ 92	▲ 190
送配電関連費	2,169	3,253	▲ 1,084
合計	13,187	10,224	2,963

申請原価と現行原価の比較



注 端数処理の関係で合計等が一致しない場合があります（以降同様）。

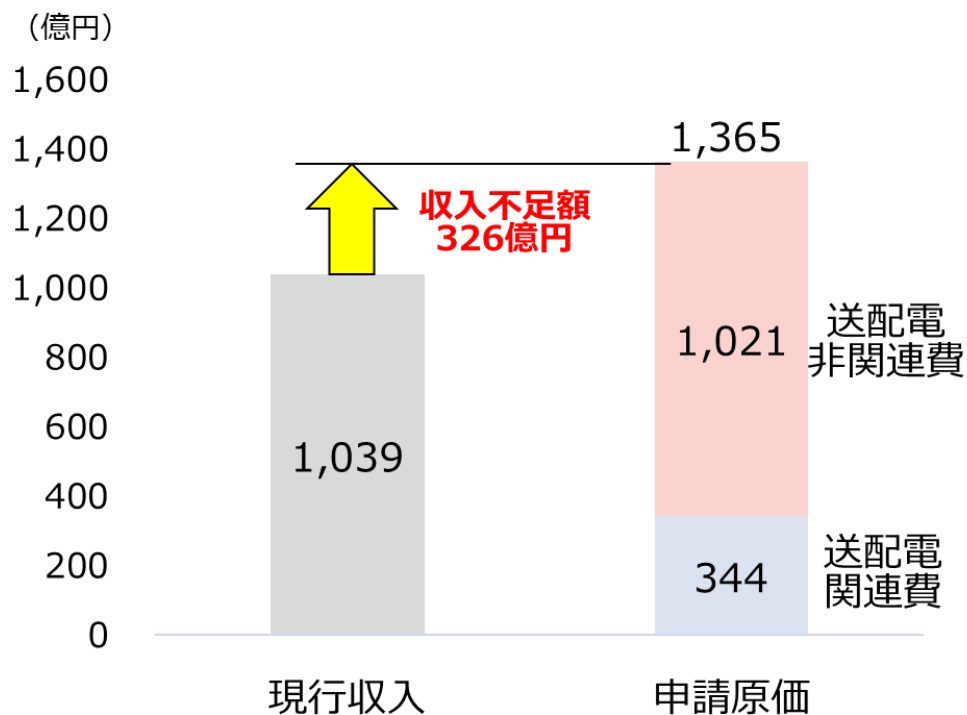
注 現行原価の送配電関連費には、託送費用相当を計上しております。

※ その他には、公租公課、原子力バックエンド費用、その他経費、控除収益を含めております。

3. 値上げ申請の概要（規制部門）

- 総原価のうち、規制部門の原価は、3か年平均で1,365億円となります。
- 一方、当該期間での現行の料金による収入は、1,039億円となる見込みであり、最大限の経営効率化によるコスト削減効果を反映しても、3か年平均で326億円の不足となります。
- そのため、お客さまにはご負担をおかけすることになり、大変心苦しい限りですが、2023年4月から規制部門で平均8.61円/kWh（31.33%）の値上げをお願いさせていただくことといたしました。

【現行料金による収入と原価の比較】



【規制部門の料金メニュー】

契約種別	申請料金の値上げ幅 (値上げ率)
従量電灯 A	【平均】 8.61円/kWh (31.33%)
従量電灯 B	
定額電灯	
公衆街路灯 A・B・C	
臨時電灯 A・B・C	
低圧電力	
臨時電力	
農事用電力 A・B・C	
農事用電灯	

4. 原価算定の概要（前提諸元と発電電力量）

- 販売電力量は、競争進展による離脱増加や節電等により現行原価から161億kWh減少しております。
- 供給力は、販売電力量の減により、石油・LNGを中心に全体として減少しています。また、島根原子力発電所1号機の廃炉等による原子力の減少、FIT制度による買取電力量の計上、三隅発電所2号機の運転開始に伴う石炭の増加等により、電源の構成が変化しております。

原価算定の前提諸元

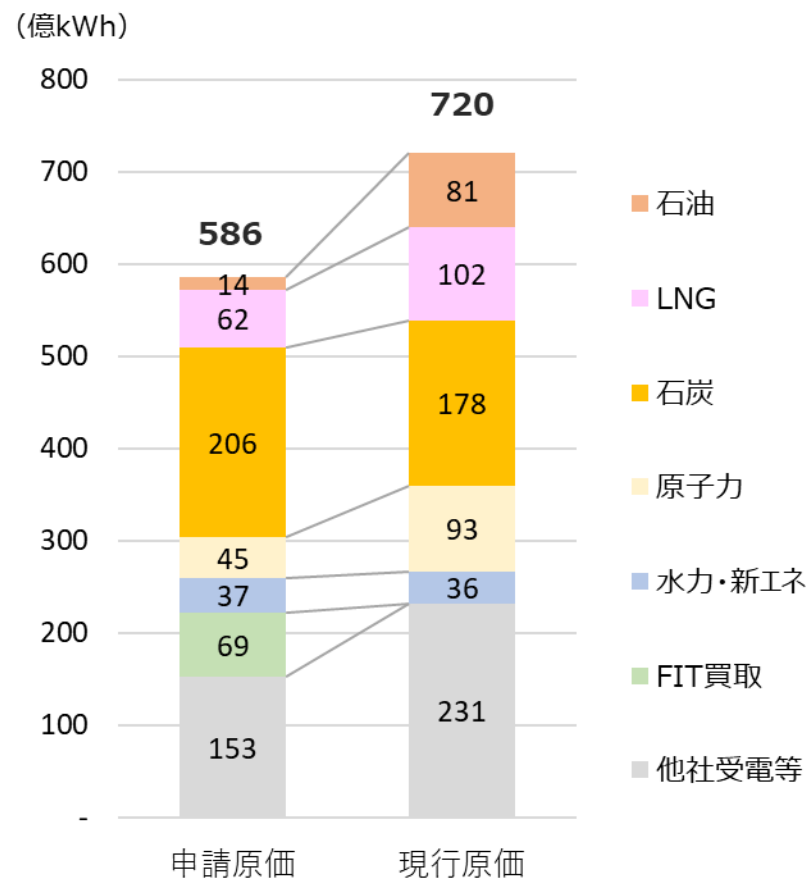
	申請原価 (A)	現行原価 (B)	差引 (A - B)
販売電力量 (億kWh)	468	629	▲161
原油CIF (\$/b)	113.1	93.0	20.1
LNGCIF (\$/t)	1,041.9	543.3	498.6
石炭CIF (\$/t)	378.5	82.7	295.8
為替レート (円/\$)	137.1	107.0	30.1
原子力利用率 (%) (島根2号機利用率)	62.8 (62.8)	82.6 (76.4)	▲19.8 (▲13.6)
事業報酬率 (%)	2.6	3.0	▲0.4

注 販売電力量は自社消費分を除いております。

注 原油CIF、LNGCIF、石炭CIF、為替レートは、直近3か月の貿易統計（2022年7～9月の平均値）を参照しております。

注 原価算定上の前提条件として、島根原子力発電所2号機は2024年1月末から稼働を想定しております。

発電電力量比較



【参考】原価算定上の原子力運転計画

- 現在停止中の島根原子力発電所2号機については、新規規制基準を踏まえた安全性向上対策を実施しており、原価算定上の前提として、2024年1月末の再稼働を想定しております。
- 建設工事中の島根原子力発電所3号機、準備工事中的上関原子力発電所については、原価算定期間中の稼働は想定しておりません。

原価算定上の原子力運転計画

() 内は島根2号機の利用率

	2023年度 (15.9%)	2024年度 (95.2%)	2025年度 (77.4%)
島根2号機		24/1末～25/3	25/6～
島根3号機	原価算定期間中の稼働は想定しておりません。		
上関	原価算定期間中の稼働は想定しておりません。		

4. 原価算定の概要（経営効率化）

- 経営効率化については、これまでの取り組みに加え、経営全般にわたる効率化の深掘りに取り組み、最大限のコスト削減効果として、635億円を原価に反映しております。
- 三隅発電所2号機運転開始に伴う燃料費の削減などに加え、燃料および資機材調達環境の悪化がある中でも創意工夫による調達コスト低減に取り組んでおります。

【経営効率化の内訳】

(億円)

	2023～2025 3か年平均	備 考
設備投資関連費用	62	<ul style="list-style-type: none"> ・競争発注の継続的推進等による調達コストの低減 ・設計・施工方法の合理化 等
燃料費・ 他社購入電力料	393	<ul style="list-style-type: none"> ・三隅発電所2号機運転開始に伴う燃料費削減 ・安定・安価な燃料調達に資する継続的な取り組み ・契約先との協議を通じた基本料金の削減 ・調達の多様化による調達コスト低減 等
人件費	29	<ul style="list-style-type: none"> ・役員報酬の30%程度の減額 ・在籍人員数の削減 ・賃金・賞与水準の抑制 等
修繕費	76	<ul style="list-style-type: none"> ・競争発注の継続的推進等による調達コストの低減 ・経年火力発電所の廃止に伴う修繕費の削減 ・設計・施工方法の合理化 等
その他経費	75	<ul style="list-style-type: none"> ・競争発注の継続的推進等による調達コストの低減 ・業務運営の見直し、DXの推進による業務効率化 ・経年火力発電所の廃止に伴う固定費の削減 等
合 計	635	(参考：2021年度の経営効率化実績 273億円)

5. 原価の内訳（人件費）

- 当社はこれまで、人件費抑制の観点から、採用数の調整や早期退職の実施などによる在籍人員数の削減に、継続的に取り組んでいます。
- また、月例賃金の引き下げや賞与水準の減額継続などによる社員年収水準の抑制に加え、今日的視点を踏まえた人事労務諸制度の見直しなど、人件費全般の抑制に努めています。
- 今回の申請原価は、上記の取り組みを反映するとともに、役員給与や給料手当等にメルクマールを適用して算定したことにより、現行原価と比較して166億円減少し、291億円となりました。

【人件費の内訳】

(億円)

	申請原価 (A)	現行原価 (B)	差引 (A-B)
役員給与	2	3	▲1
給料手当	236	350	▲114
給料手当振替額	▲2	▲5	3
退職給与金	▲0	43	▲44
厚生費	48	62	▲14
雑給	8	3	5
合計	291	457	▲166

注 現行原価は、託送費用相当を除いております。

人件費における効率化の取り組み

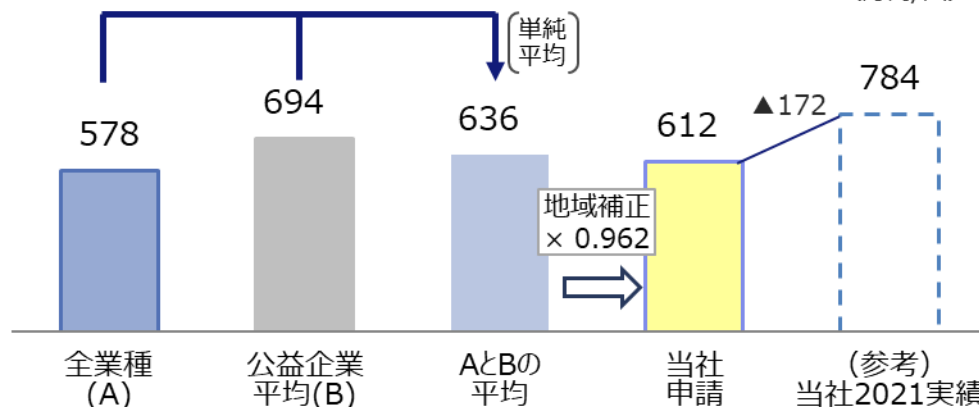
- 役員報酬の30%程度の減額
- 人員削減による給料手当などの減
- 賃金・賞与水準の抑制 等

(億円)

2023	2024	2025	平均
▲24	▲29	▲33	▲29

1人当たりの年間給与水準（メルクマール適用）

(万円/人)

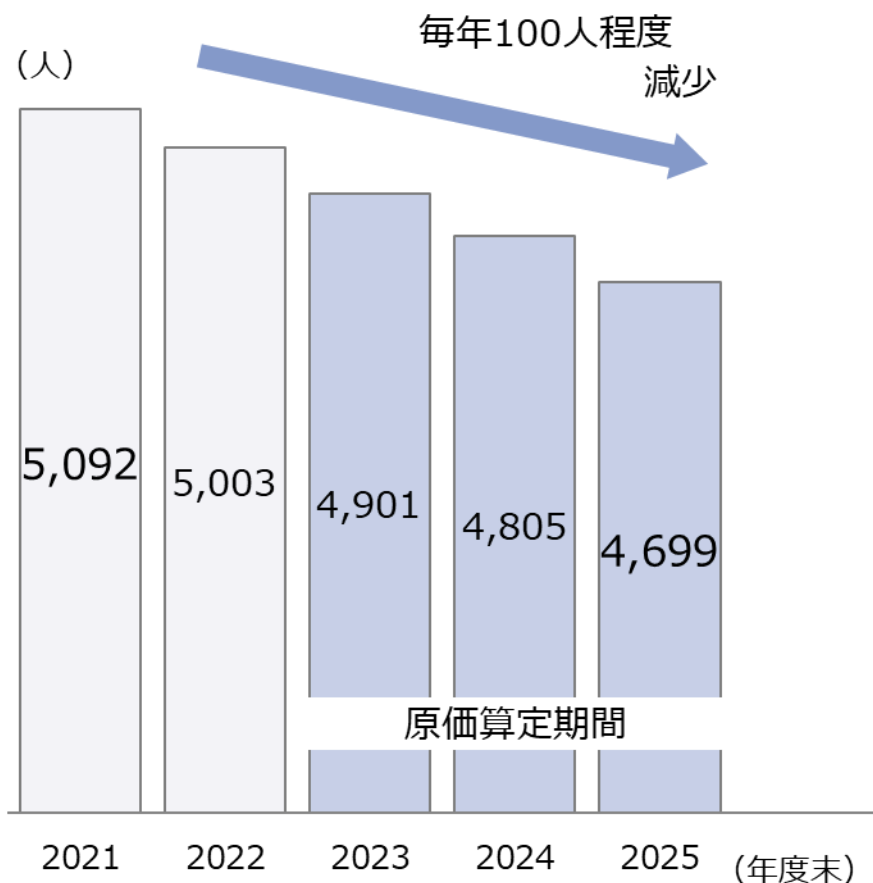


注 公益企業平均は、ガス・水道・鉄道の給与水準を年齢・勤続年数・学歴で補正しております。

【参考】人員計画

- 当社は、採用数の調整や早期退職の実施など、在籍人員数の削減に取り組んでまいりました。
- 原価算定期間においても、退職者数が高水準で推移する中で定期採用数を抑制することにより、在籍人員数は毎年100人程度減少していく見込みです。

在籍人員数の見込み



〔退職者数の想定と採用数の見通し〕

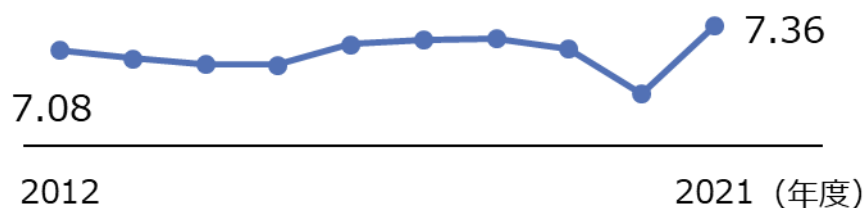
(人)

	2023年度	2024年度	2025年度	平均
定年退職	163	157	172	164
その他	63	57	53	58
退職者計	226	214	225	222

	2023年度	2024年度	2025年度	平均
定期採用	105	105	105	105
その他	31	30	30	30
採用数計	136	135	135	135

〔労働生産性（1人当たり販売電力量）の推移〕

(百万kWh/人)

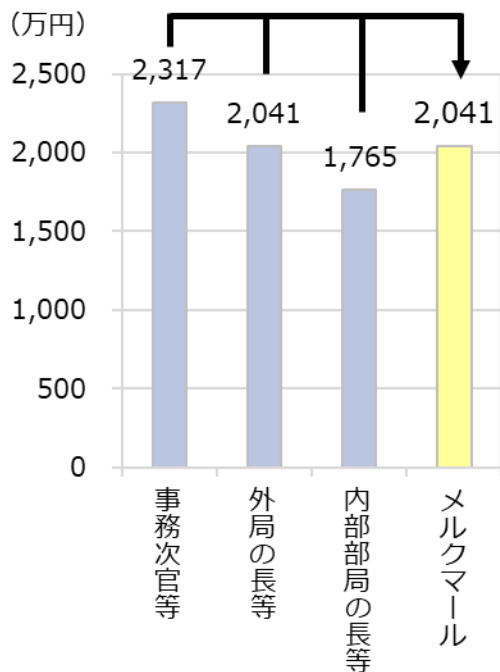


注 総販売電力量を従業員数で除して算定しております。
 なお、2020年度と2021年度は、中国電力・中国電力ネットワーク（株）の2社合計人員数を使用しております。

【参考】人件費のメルクマール

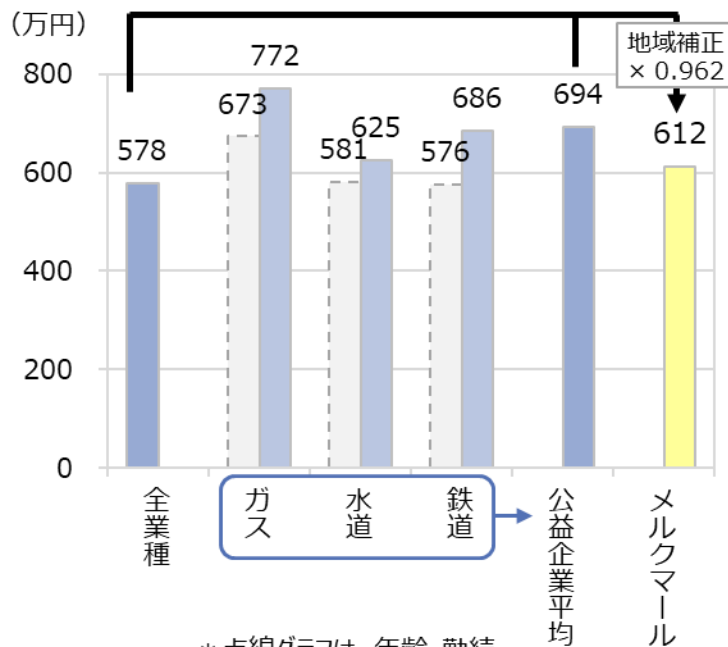
- 役員給与、給料手当、退職給与金は、審査要領で示されているメルクマールに基づき算定しました。
 - ・社内役員給与：国家公務員の指定職（事務次官・外局の長・内部部局の長等）の平均
 - ・社員年間給与：「1千人以上の企業平均」と「ガス・水道・鉄道の3事業平均（年齢・勤続年数・学歴を補正）」の平均
 - ・退職給与金：「人事院調査」と「中央労働委員会調査」の平均

【1人当たり役員給与水準】



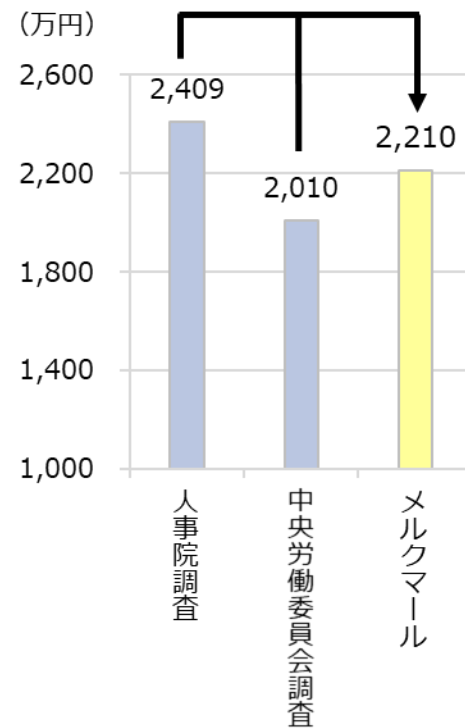
[国家公務員指定職]

【1人当たり年間給与水準】



* 点線グラフは、年齢・勤続年数・学歴補正前

【1人当たり退職給付水準】



5. 原価の内訳（燃料費）

- 燃料費は、販売電力量の減少等に伴い発電電力量が減少したものの、燃料価格の上昇により、現行原価と比較して2,558億円増加し、5,468億円となりました。
- 原価算定においては、燃料価格の上昇等により調達環境が悪化する中でも、受入燃料や契約の多様化などの効率化を織り込み、競争力のある価格で燃料を調達する前提としております。

【燃料費の内訳】

(億円、億kWh、円/kWh)

	申請原価 (A)			現行原価 (B)			差引 (A-B)		
	金額	発電電力量	単価	金額	発電電力量	単価	金額	発電電力量	単価
火力	5,437	296	18.38	2,836	360	7.88	2,600	▲ 64	10.50
石油	363	14	25.12	1,254	81	15.55	▲ 892	▲ 66	9.57
ガス	1,248	62	20.07	900	102	8.86	349	▲ 39	11.21
石炭	※1 3,826	※2 219	17.46	682	178	3.84	3,144	42	13.62
原子力	31	45	0.68	74	93	0.79	▲ 43	▲ 47	▲ 0.11
合計	5,468	341	16.04	2,910	452	6.43	2,558	▲ 112	9.61

※1 バイオマスに係る費用、運炭費、運搬費を含んでおります。

※2 FITに係る発電電力量を含んでおります。

注 発電電力量は発電端。

燃料費における効率化の取り組み

- 三隅発電所2号機運転開始に伴う燃料費の低減
- 安定調達を前提に、安価な燃料調達に資する継続的な取り組み・深掘り
- 水力発電電力量の増加
(既存水力発電所のリパワリング)

(億円)

2023	2024	2025	平均
▲ 347	▲ 377	▲ 357	▲ 360

原価における当社購入CIFと全日本CIFの比較

	石炭	LNG
当社購入CIF (A)	51,159 円/t	132,830 円/t
全日本CIF (B)	51,875 円/t	142,803 円/t
差 (A-B)	▲ 716 円/t 対全日本▲ 1.4%	▲ 9,973 円/t 対全日本▲ 7.0%

5. 原価の内訳（購入・販売電力料（新たな市場等関連を除く））

- 購入電力料（新たな市場等関連を除く）は、契約先との協議を通じた基本料金の削減や、調達先多様化による調達コスト低減、取引所取引の活用効果を織り込んだものの、燃料価格上昇による購入価格の上昇やFIT買取費用の計上等により、現行原価と比較して2,806億円増加し、4,516億円となりました。
- なお、FIT買取費用については、至近1年間（2021年10月～2022年9月）の中国エリアにおける市場価格※の実績をもとに、回避可能費用相当を計上しております。
- 販売電力料（新たな市場等関連を除く）は、他の小売電気事業者への卸販売等の増加や、FIT売電収入の計上、取引所取引の活用効果を織り込んだこと等により、現行原価と比較して1,643億円増加し、1,906億円となりました。

※ JEPX公表の回避可能費用単価。太陽光は主な発電時間帯である8時～16時平均値（16.56円/kWh）、その他は全日平均値（20.34円/kWh）

【購入・販売電力料の内訳（新たな市場等関連を除く）】

(億円)

	申請原価 (A)	現行原価 (B)	差引 (A-B)
他社購入電力料	4,516	1,710	2,806

地帯間販売電力料	—	21	▲21
他社販売電力料	1,906	242	1,664
販売電力料 計	1,906	263	1,643

注 現行原価は、託送費用相当を除いております。

他社購入における効率化の取り組み

- 契約先との協議を通じた基本料金の削減
- 調達先多様化による調達コスト低減

(億円)

2023	2024	2025	平均
▲35	▲32	▲30	▲32

取引所取引活用効果（売買合計）の織り込み

(億円)

2023	2024	2025	平均
▲108	▲124	▲108	▲114

5. 原価の内訳（購入・販売電力料（新たな市場等関連））

- 申請原価には、新たな市場等に係る費用・収入について、関連する法令、規程類、ガイドライン等に基づき、過去の取引実績や将来の需給計画などを踏まえ、一定の前提のもと算定し、原価に算入しております。
- 他社購入電力料は352億円、他社販売電力料は342億円となりました。

【購入・販売電力料の内訳（新たな市場等関連）】

(億円)

	申請原価 (A)	現行原価 (B)	差引 (A-B)	備考
他社購入電力料	352	—	352	
他社購入電源費	339	—	339	・ダイヤモンド・リスポンスによるkW提供者への報酬、容量拠出金
非化石証書購入費	13	—	13	
他社販売電力料	342	—	342	・調整力公募、需給調整市場、容量確保契約金額、ブラックスタート機能公募に係る収入

5. 原価の内訳（修繕費）

- 修繕費は、電力の安定供給や安全確保に必要な設備点検・補修等を着実に実施する計画とし、資機材・役務調達コスト低減といった効率化を反映したものの、現行原価と比較して51億円増加し、488億円となりました。
- 島根原子力発電所2号機の再稼働・運転に必要な点検や、供給力確保に向けた火力・水力設備の安定稼働に資する施策を織り込んだ結果、審査要領に示されるメルクマールである修繕費率は、過去実績を上回る水準となっております。

※ 修繕費率：帳簿原価に占める修繕費の割合

【修繕費の内訳】

(億円)

	申請原価 (A)	現行原価 (B)	差引 (A-B)
水力	49	48	0
火力	277	272	5
原子力	148	100	48
新工ネ等	3	—	3
業務	12	18	▲6
合計	488	438	51

注 現行原価は、託送費用相当を除いております。

【メルクマール（直近5年）との比較】

(億円)

	申請原価 (参考：下記施策除き)	直近5年 【2017-2021年度】
平均修繕費 (A)	488 (428)	392
平均帳簿原価 (B)	28,926	26,372
修繕費率 (A/B)	1.69% (1.48%)	1.48%

修繕費における効率化の取り組み

- 資機材・役務調達コストの低減や設計・施工方法の合理化等による効率化

(億円)

2023	2024	2025	平均
▲86	▲69	▲74	▲76

安定稼働に資する施策※

(億円)

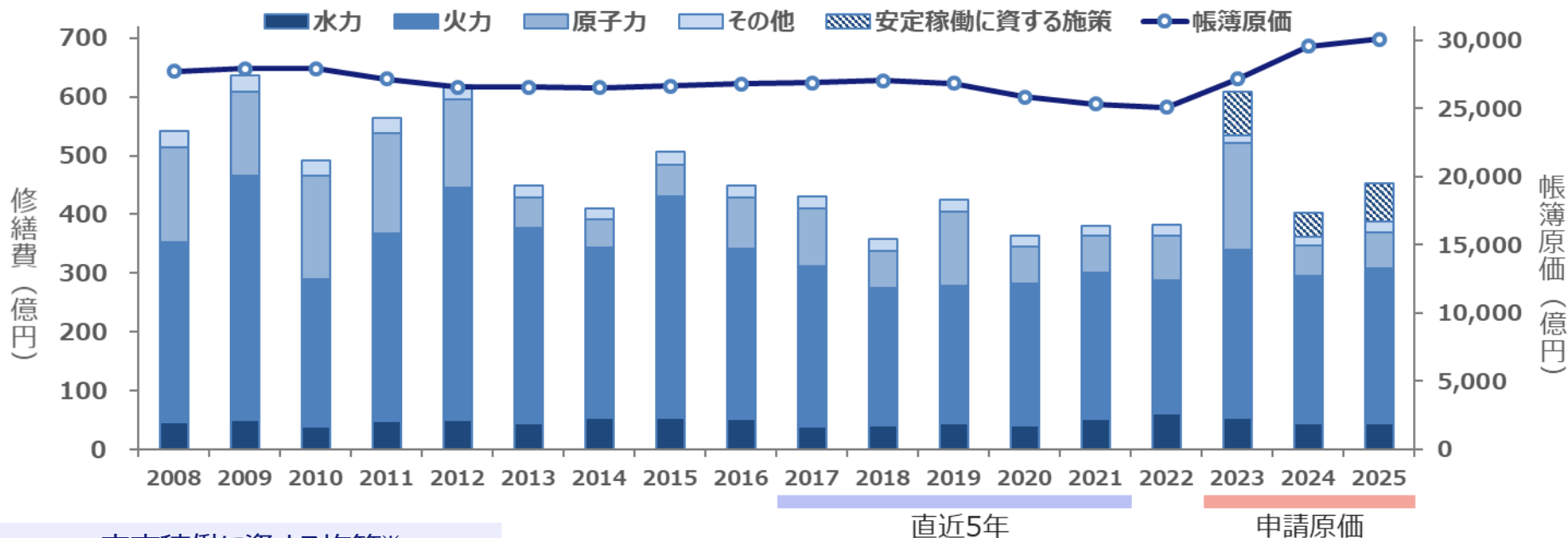
- 原子力の再稼働・運転に必要な点検 : 50
- 運用状況を踏まえた火力・水力の安定稼働に資する施策 : 10

※ 直近5年に実績として計上のない、原価算定期間中に実施する施策。

【参考】修繕費の推移

- 修繕費についても、調達コストの低減や、設計・施工方法の合理化等の徹底的な効率化に努めてまいりました。
- 引き続き、設備状況を踏まえた修繕工事を行っていくことに加え、各設備の安定稼働に資する施策を展開することにより、電力の安定供給という最大の使命の達成に向け、点検・補修を計画的に進めてまいります。

【修繕費・帳簿原価の推移】



安定稼働に資する施策※

原子力の再稼働・運転に必要な点検

- ・ 長期間停止していた島根2号機の稼働前点検および定期点検
- ・ 法令に基づく高経年化技術評価 (PLM) に必要となる点検や、評価結果に基づく特別点検

至近の運用状況を踏まえた
火力・水力の安定稼働に資する施策

- ・ 調整力火力の起動回数増加に伴う設備損傷への対策
- ・ 供給力としての重油火力の活用拡大に向けた設備の健全性回復施策
- ・ 安定した発電取水や貯水容量維持に向けた貯水池への土砂流入量増への対策

※ 直近5年に実績として計上のない、原価算定期間中に実施する施策。

5. 原価の内訳（減価償却費）

- 減価償却費は、償却の進行はあるものの、島根原子力発電所2号機の安全対策工事や三隅発電所2号機の運転開始等により、現行原価と比較して176億円増加し、701億円となりました。

【減価償却費の内訳】

（億円）

	申請原価 (A)	現行原価 (B)	差引 (A-B)	備考
水力	49	89	▲40	・償却の進行
火力	312	303	9	・償却の進行 ・三隅発電所2号機の運転開始
原子力	264	99	165	・島根原子力発電所2号機の安全対策工事
新エネ等	10	—	10	・太陽光発電所の新規開発
業務	66	34	32	・システム開発
合計	701	525	176	

注 現行原価は託送費用相当を除いております。

【参考】設備投資

- 設備投資は、S+3Eを同時に達成する電源構成を目指し、電源の低炭素化・脱炭素化の推進と電力の安定供給の確保に必要な工事を計画しており、現行原価と比較して625億円増加し、2,073億円となりました。
- 工事の安全確保を大前提に、競争発注の拡大や、既設設備の一部を流用するなどの設計・施工方法の合理化などによる効率化を反映しております。

【設備投資の基本的な考え方】

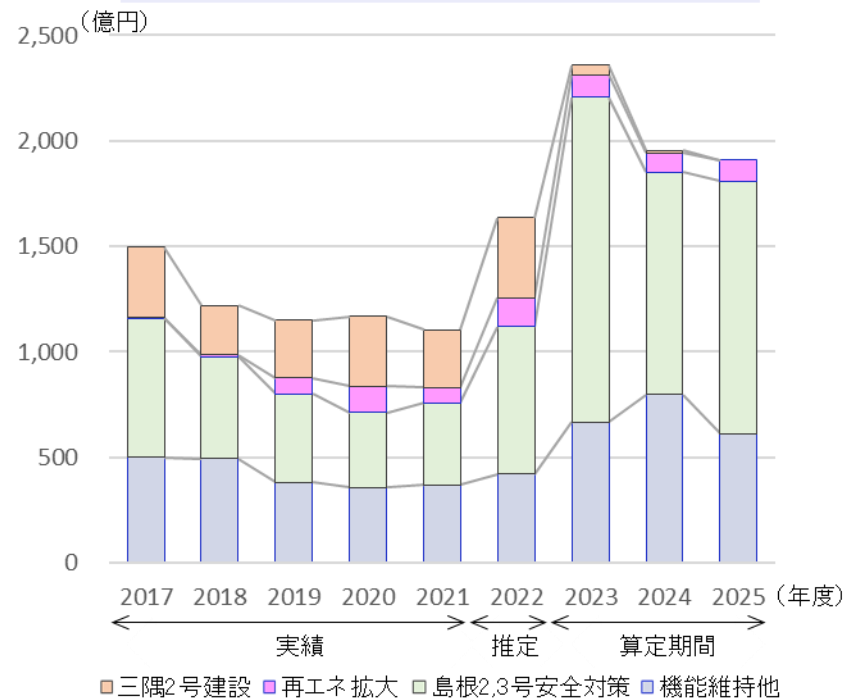
- 原子力発電所の稼働に向けた安全対策工事の着実な推進
- 再生可能エネルギー拡大の推進
(石炭火力バイマス混焼、水力パワリング、太陽光発電設備設置)
- 経年化した既設設備の機能維持による安定供給力の確保

【設備投資額の内訳】

(億円)

		申請原価 (A)	現行原価 (B)	差引 (A-B)
電 源	水力	91	35	56
	火力	149	135	14
	原子力	1,556	924	632
	新工ネ等	84	—	84
そ の 他	業務	126	130	▲4
	原子燃料	67	224	▲157
合 計		2,073	1,448	625

設備投資の推移



設備投資における効率化の取り組み

- 競争発注の拡大等による資機材・役務調達や設計・施工方法の合理化等による効率化 (億円)

2023	2024	2025	平均
▲242	▲164	▲173	▲193

5. 原価の内訳（事業報酬）

- 事業報酬は、特定固定資産や建設中の資産等のレートベースの増加により、現行原価と比較して259億円増加し、527億円となりました。

【事業報酬の内訳】

(億円)

		申請原価			現行原価 (D)	差 (C-D)	
		当社 + NW [*] (A)	NW [*] (B)	差引 (C=A-B)			
レートベース	特定固定資産	18,007	8,957	9,050	5,503	3,547	
	建設中の資産	4,950	112	4,838	1,516	3,322	
	使用済燃料再処理関連 加工仮勘定	326	-	326	-	326	
	核燃料資産	1,358	-	1,358	1,401	▲43	
	特定投資	341	6	335	112	223	
	運転資本	営業資本	1,382	205	1,178	639	539
		貯蔵品	713	35	678	325	353
	繰延償却資産	-	-	-	-	-	
	原価変動調整積立金 別途積立金	-	-	-	▲554	554	
	合計 ①	27,078	9,315	17,764	8,942	8,821	
事業報酬率(%) ②	2.6	1.9		3.0	▲0.4 (A-D)		
事業報酬 ③ = ①×②	704	177	527	268	259		

※ 中国電力ネットワーク(株)

注 現行原価は託送費用相当を除いております。

【参考】事業報酬の算定方法①

- 事業報酬とは、電気事業の運営に必要となる資金調達コスト（支払利息や配当金等）に当たるものです。
- 事業報酬は、算定規則に基づき、電気事業に必要なかつ有効な資産（レートベース）に対し、事業報酬率を乗じるレートベース方式により算定しております。
- 具体的には、当社と中国電力ネットワーク(株)のレートベースの合計額に、当社の事業報酬率を掛け合わせて算定した電気事業全体の事業報酬から、中国電力ネットワーク(株)の事業報酬を差し引いて算定しております。

事業報酬

=

①レートベース

×

②報酬率

【①レートベース】

【②報酬率】

<貸借対照表>

資産	負債 (借入金等)
	純資産 (資本金等)

- ・特定固定資産
- ・建設中の資産
- ・使用済燃料再処理関連加工仮勘定
- ・核燃料資産
- ・特定投資
- ・運転資本

他人資本報酬率 × 70%

<電力10社の有利子負債利率の加重平均>

+

自己資本報酬率 × 30%

<公社債利回り×(1-β) + 全産業自己資本利益率×β*>

※ 株価指数に対する個別銘柄の感応度(市場が1%変動した時の変動率)で、その銘柄のリスク度合いを示す指標
(算定時は9電力平均βを使用)

【参考】事業報酬の算定方法②

- 事業報酬率は、他人資本報酬率の低下を反映し、現行原価から0.4%低い2.6%を適用しております。
- なお、リスクを表すβ値については、小売全面自由化以降2016～2020年度の5年間におけるみなし小売電気事業者9社の平均値である0.76を適用しております。

(1) 自己資本報酬率（2016～2020年度）

	ウエイト	2016	2017	2018	2019	2020	平均
自己資本利益率	0.76 (β値)	9.67%	10.71%	10.43%	9.21%	7.60%	—
公社債利回り	0.24	0.041%	0.137%	0.137%	▲0.001%	0.090%	—
自己資本報酬率	1.00	7.36%	8.17%	7.96%	7.00%	5.80%	7.26%

(2) 他人資本報酬率（2021年度）

	2021
平均有利子負債利率	0.66%

(3) 事業報酬率

	資本構成	報酬率	【現行原価】報酬率
自己資本報酬率	30%	7.26%	5.60%
他人資本報酬率	70%	0.66%	1.92%
事業報酬率	100%	2.6%	3.0%

5. 原価の内訳（公租公課）

- 公租公課は、島根原子力発電所2号機の安全対策工事等による固定資産税の増加等により、現行原価と比較して53億円増加し、308億円となりました。

【公租公課の内訳】

(億円)

	申請原価 (A)	現行原価 (B)	差引 (A-B)
水利使用料	13	12	0
固定資産税	112	78	34
事業税	95	84	11
法人税等	70	65	5
雑税※	19	17	2
合計	308	255	53

※ 県市町村民税、事業所税、核燃料税等

注 現行原価は、託送費用相当を除いております。

5. 原価の内訳（原子力バックエンド費用）

- 原子力バックエンド費用（「使用済燃料再処理等拠出金発電費」、「特定放射性廃棄物処分費」、「原子力発電施設解体費」）は、法令や原子力発電所の運転計画に基づき算定しました。
- 島根原子力発電所1号機の廃炉等による原子力発電電力量の減少はあるものの、各種制度見直し等の影響により現行原価と比較して12億円増加し、114億円となりました。

【原子力バックエンド費用の内訳】

(億円)

	申請原価 (A)	現行原価 (B)	差引 (A-B)	備考
使用済燃料再処理等拠出金発電費	68	—	68	・使用済燃料の再処理等に係る制度見直し
使用済燃料再処理等発電費	—	51	▲51	・使用済燃料の再処理等に係る制度見直し
特定放射性廃棄物処分費	19	25	▲5	
当期発電分	19	12	8	
1999年末迄の発電対応分	—	13	▲13	・拠出終了
原子力発電施設解体費	26	26	▲0	・制度の見直し（計上ルールの見直し）
合計	114	102	12	

<前提とする原子力利用率>

	申請原価 (A)	現行原価 (B)	差引 (A-B)
島根原子力発電所1号機	廃止措置中	93.6%	—
島根原子力発電所2号機	62.8%	76.4%	▲13.6%

注 現行原価は、託送費用相当を除いております。

5. 原価の内訳（その他経費・控除収益）

- その他経費は、競争発注推進による調達コストの低減等の効率化施策を反映したものの、原子力の安全対策に関する委託費や原賠・廃炉等支援機構一般負担金を織り込んだこと等により、現行原価と比較して122億円増加し、783億円となりました。
- 控除収益は、中国電力ネットワーク(株)との会社間取引の発生による電気事業雑収益の増等により、現行原価と比較して190億円増加し、282億円となりました。

【その他経費の内訳】

(億円)

	申請原価 (A)	現行原価 (B)	差引 (A-B)
廃棄物処理費	137	97	40
消耗品費	22	19	4
補償費	9	11	▲2
賃借料	47	24	23
委託費	299	175	124
損害保険料	5	5	0
原賠・廃炉等支援機構 一般負担金	52	—	52
普及開発関係費	1	63	▲62
養成費	5	9	▲4
研究費	26	38	▲12
諸費	160	148	12
固定資産除却費	37	70	▲33
その他	▲18	3	▲21
合計	783	661	122

【控除収益の内訳】

(億円)

	申請原価 (A)	現行原価 (B)	差引 (A-B)
電気事業雑収益	258	78	180
預金利息	0	2	▲2
賠償負担金相当収益	18	—	18
廃炉円滑化負担金相当収益	6	—	6
その他	—	13	▲13
合計	282	92	190

その他経費における効率化の取り組み

- 競争発注の継続的推進等による調達コストの低減
- 業務運営の見直し、DXの推進による業務効率化
- 経年火力発電所の廃止に伴う固定費の削減 (億円)

2023	2024	2025	平均
▲72	▲73	▲81	▲75

主な原価不算入項目

(億円)

- 販売促進やイメージ広告等に係る普及開発関係費 : ▲45
- 寄付金・団体費等の諸費 : ▲15
- 電気の供給にとって優先度が低い研究費 : ▲3

注 控除収益の内訳においては、販売電力料を除いております。
現行原価は、託送費用相当を除いております。

【参考】普及開発関係費・研究費・諸費

- 審査要領を踏まえ、販売促進やイメージ広告等の費用は全額原価不算入としております。
- 研究費については、電力中央研究所分担金も含めて研究件名の優先度を考慮して、個別に精査・厳選しております。
- 寄付金，交際費，相談役・顧問の報酬・旅費等については、原価不算入としております。
- 団体費については、電気事業の円滑かつ効率的な運営の観点から、7団体のみ原価算入しております。

【普及開発関係費・諸費・研究費】

(億円)

		申請原価 (A)	現行原価 (B)	差引 (A-B)	備考
普及 開発 関係 費	① 販売促進等	—	/	/	・原価不算入
	② イメージ広告等	—			・原価不算入
	③ 公益的情報提供 エネルギーに関する理解活動	1			・需要抑制に係る周知、エネルギーに関連する 対話活動等
	合計	1			63
研 究 費	自社研究費	5	/	/	・研究内容を精査のうえ算入
	委託研究費（電中研等）	21			
	合計	26			
諸 費	寄付金	—	3	▲3	・原価不算入
	団体費	4	4	▲0	・7団体以外の団体費は不算入

(百万円)

申請原価に算入した団体費	申請原価	概要
海外電力調査会	31.6	海外電気事業の調査・研究、海外関係機関との協力
地域共同防災協議会（2団体）※	15.3	石油コンビナート等災害防止法に基づく防災資機材の共同運用
海外再処理委員会	30.0	海外再処理契約・関連輸送契約等に関する協議・履行補助
原子力安全推進協会	270.0	原子力事業者の自主的な安全対策の促進支援・評価・勧告
世界原子力発電事業者協会	70.0	原子力発電所の安全性向上を目的とした国際的な技術支援
日本卸電力取引所	0.5	安定供給に向けた全国規模の電力取引への参加に必須の会費

※ 水島コンビナート地区保安防災協議会，瀬戸内地区広域共同防災協議会

5. 原価の内訳（送配電関連費）

- 申請日（11月25日）時点で中国電力ネットワーク（株）が定める「託送供給等約款」に基づき、規制部門の送配電関連費を算定したところ、344億円となりました。

【送配電関連費（接続供給託送料）】

（億円、億kWh、円/kWh）

	金額	販売電力量 （規制部門）	単価
現行約款に基づく算定	344	38	9.09

（参考）2023年4月以降の送配電関連費（接続供給託送料）の水準※

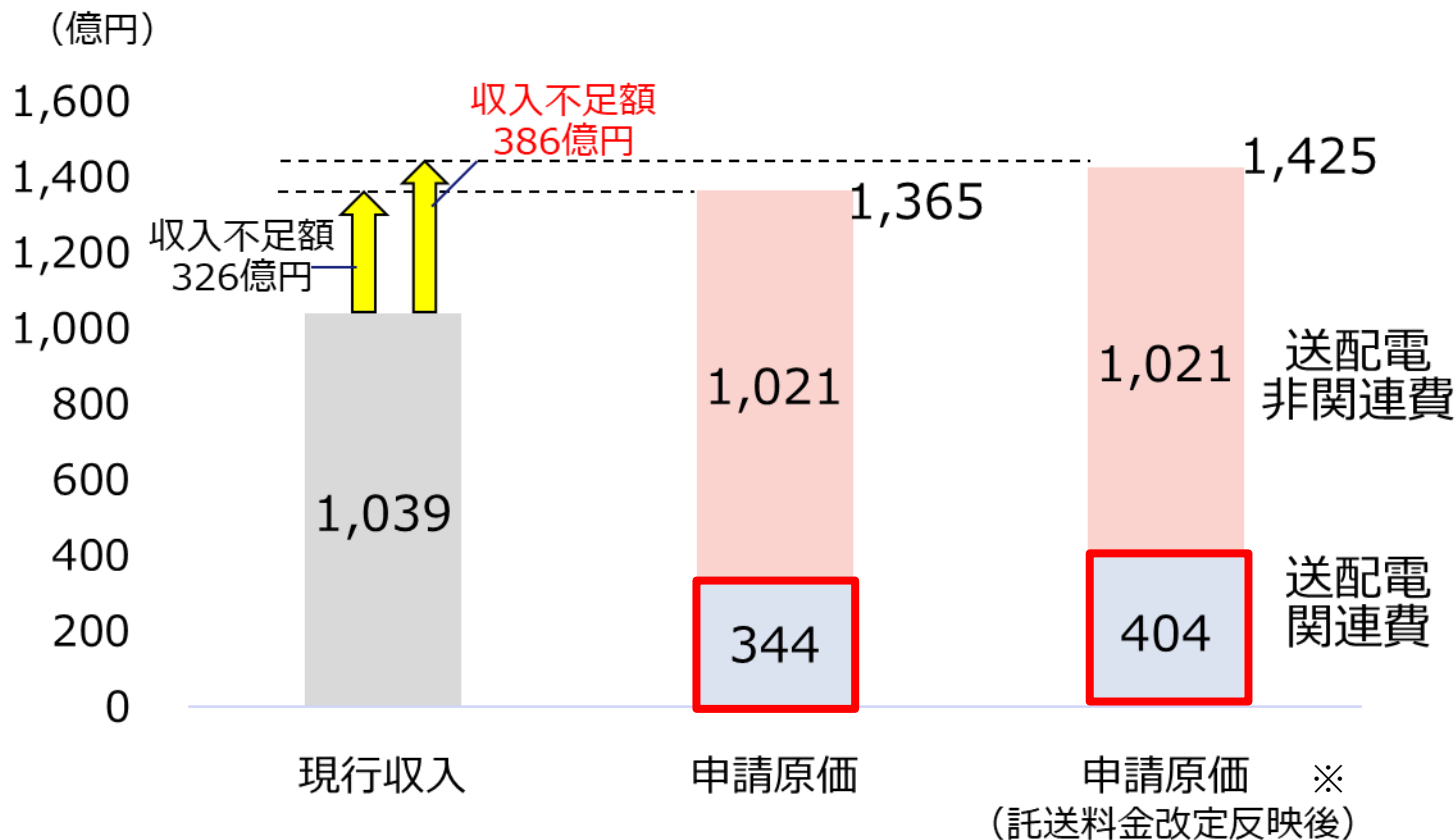
（億円、億kWh、円/kWh）

	金額	販売電力量 （規制部門）	単価
2023年4月以降の水準	404	38	10.68

※ 現行の託送供給等約款単価で算定した金額に、中国電力ネットワーク(株)が公表（2022年7月25日）している2023年度以降の低圧託送料単価の変動見通し（9.88円/kWh－8.29円/kWh＝1.59円/kWh）に、規制部門の販売電力量を乗じて得た額を加算しております。

【参考】申請原価（託送料金改定の反映後）

- 今回の申請原価に、託送料金の改定を反映した場合は、以下のとおりとなります。



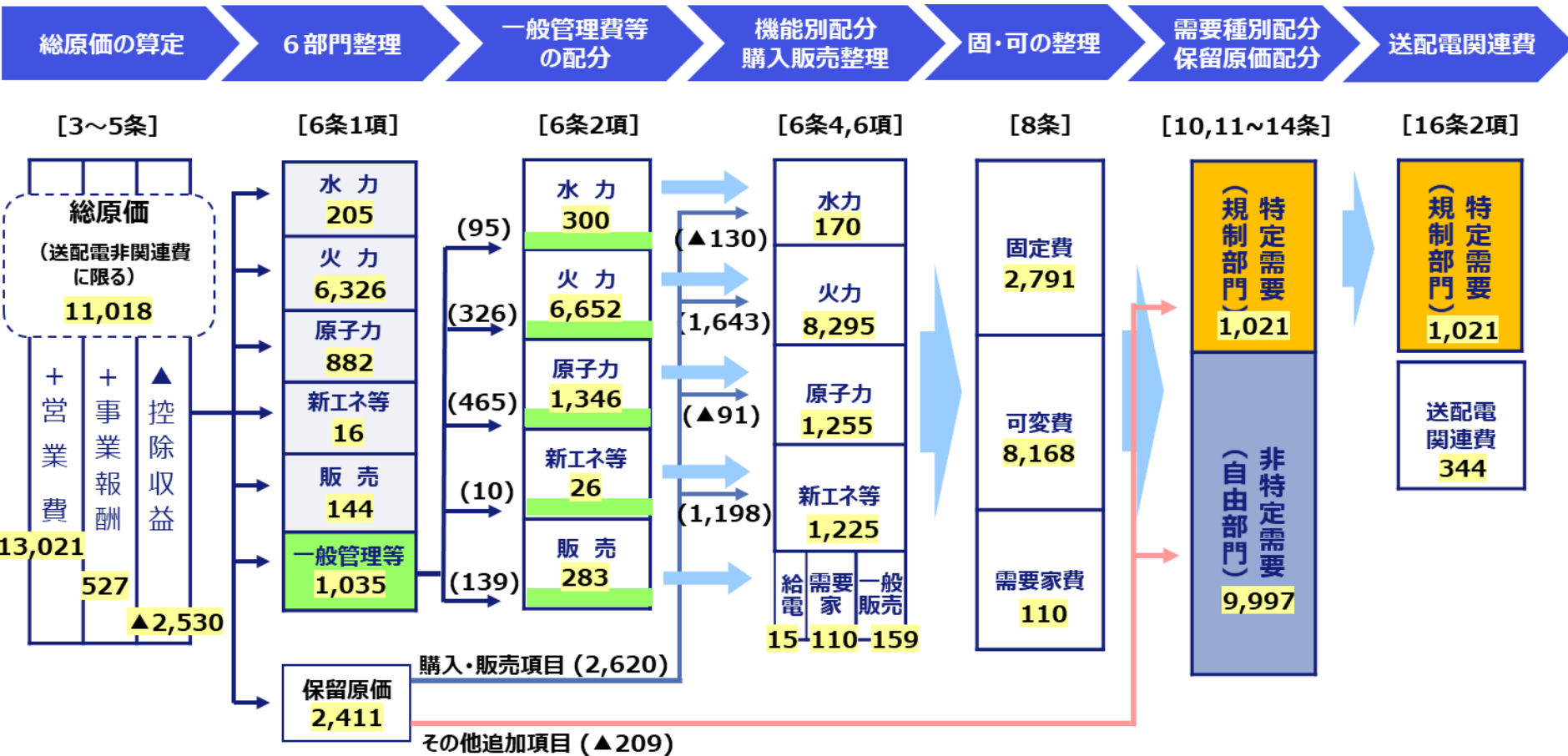
※ 中国電力ネットワーク（株）が公表（2022年7月25日）している2023年度以降の低圧託送料金単価の変動見通し（9.88円/kWh－8.29円/kWh＝1.59円/kWh）に、規制部門の販売電力量を乗じて得た額を加算したものです。具体的な単価は、託送供給等約款が経済産業大臣の認可を受けて決定されるため、金額が変動する場合があります。

6. 費用の配賦（個別原価計算）

■ 総原価から特定需要の原価を算定するにあたっては、算定規則に基づき、以下のフローに沿って計算しています。

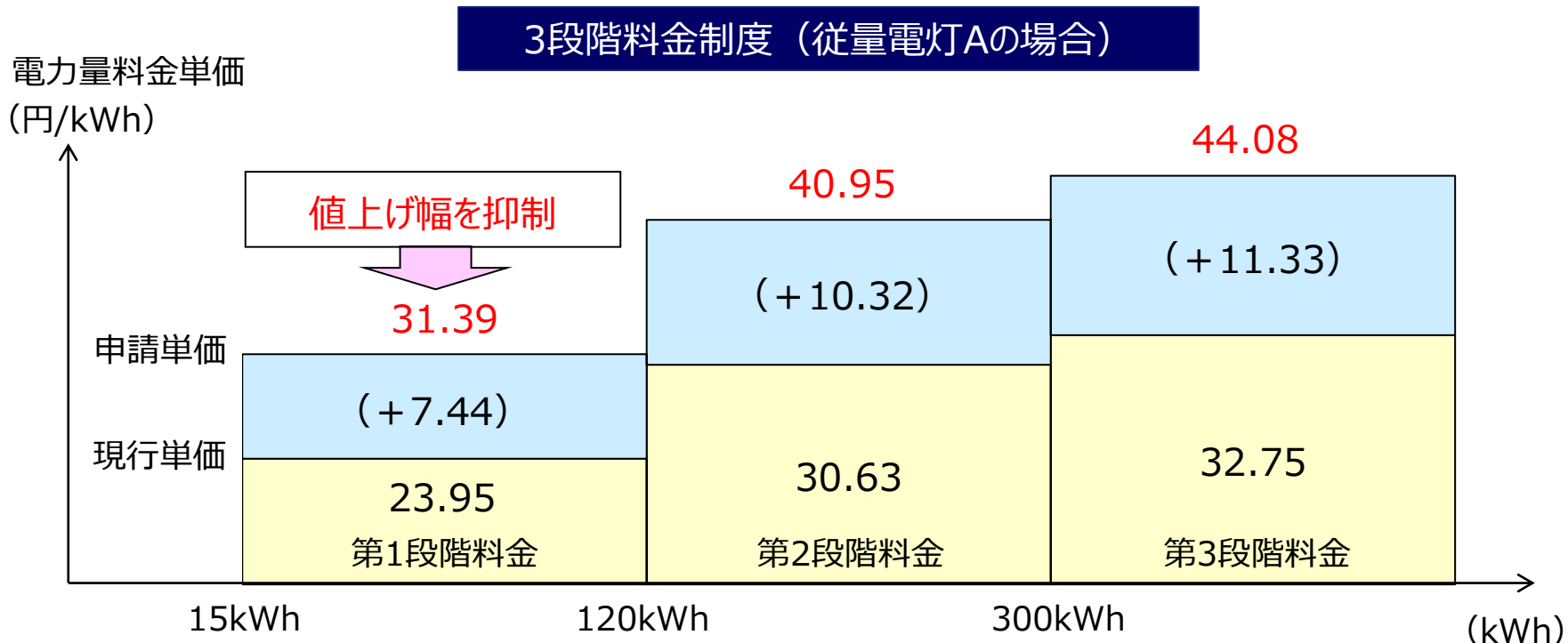
【計算フローイメージ】

[金額の単位は億円（原価算定期間の平均）]



7. 料金（従量電灯Aの料金設定）

- 主にご家庭で電気を使用されるお客さまに契約いただく従量電灯Aのお支払額（ご使用量260kWh/月の場合）は、月額10,428円となり、現在のお支払額から29.88%値上げ（値上げ額2,399円）となる見込みです。
- なお、従量電灯Aなどは、ご使用量の増加に伴い電力量料金単価が上昇する3段階料金制度を採用しています。今回の値上げにあたっては、お客さまのご負担軽減につながる取り組みとして、生活に必需的な電気のご使用量に相当する第1段階の値上げ幅を小さく設定し、省エネルギーの推進の観点から、第3段階の値上げ幅を大きく設定します。



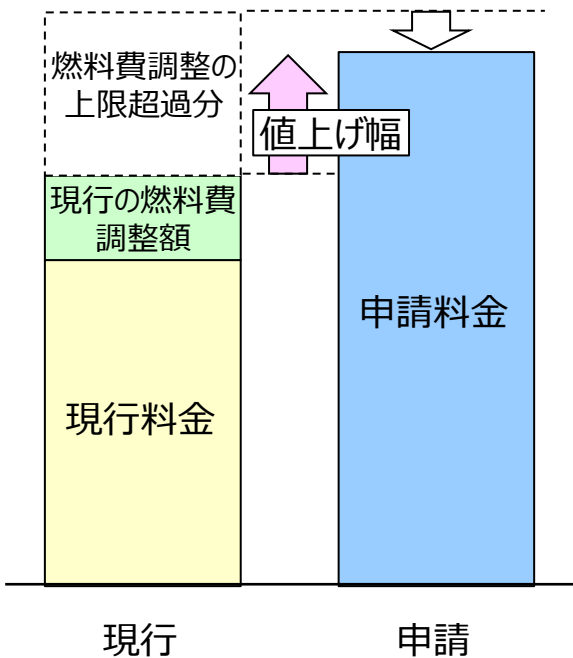
- ・赤文字は申請単価、（ ）内は現行単価から申請単価への値上げ幅を示しております。
- ・現行単価および申請単価は消費税等相当額を含み、再生可能エネルギー発電促進賦課金（以下、再エネ賦課金）を含んでおりません。
- ・現行単価には、2022年7月～9月の貿易統計価格に基づく燃料費調整単価を含んでおります。
- ・実際の値上げ実施日・料金等は、経済産業大臣の認可を受けて決定されます。

【参考】主な料金メニューの値上げ影響

- 主な料金メニューにおける値上げ影響額は、以下のとおりです。
- 申請料金は、燃料費調整が上限に到達しているため現行料金からは値上げとなりますが、モデルのご使用量等では、その上限がないと仮定した場合の料金よりも安価となります。

12月分料金の前提で比較した場合の値上げ影響

料金メニュー	モデル使用量等	現行料金	申請料金	値上げ影響額	〈参考〉 燃料費調整の 上限がなかった 場合との比較
従量電灯A	月間電力量 260kWh	8,029円	10,428円	+2,399円 (+29.88%)	▲506円 (▲4.63%)
従量電灯B	契約容量 15kVA 月間電力量 1,950kWh	68,464円	89,979円	+21,515円 (+31.43%)	▲266円 (▲0.29%)
低圧電力	契約電力 8kW 月間電力量 560kWh	20,098円	25,554円	+5,456円 (+27.15%)	▲799円 (▲3.03%)



- ・従量電灯Bおよび低圧電力等は、安定供給のための電源投資に伴う固定費の増加等を踏まえ、基本料金も値上げさせていただきます。
- ・料金には消費税等相当額および再エネ賦課金（3.45円/kWh）を含んでおります。
- ・2022年7月～9月の貿易統計価格に基づき、現行料金には燃料費調整額を含み、申請料金には離島ユニバーサルサービス調整額を含んでおります。
- ・従量電灯A・Bの現行料金には口座振替割引額を含んでおります。
- ・低圧電力の電力量は夏季35%、その他季65%の比率で算定し、現行料金には力率割引額を含んでおります。
- ・実際の値上げ実施日・料金等は、経済産業大臣の認可を受けて決定されます。

【参考】従量電灯 A における値上げ影響

ご使用量 (1カ月あたり)	現行料金 (月額)	申請料金 (月額)	値上げ額 (月額)	値上げ率
100 kWh	2,710円	3,512円	802円	29.59%
200 kWh	5,984円	7,762円	1,778円	29.71%
300 kWh	9,392円	12,204円	2,812円	29.94%
400 kWh	13,012円	16,959円	3,947円	30.33%
500 kWh	16,632円	21,714円	5,082円	30.56%
600 kWh	20,252円	26,469円	6,217円	30.70%

- ・料金には消費税等相当額および再エネ賦課金（3.45円/kWh）を含んでおります。
- ・2022年7月～9月の貿易統計価格に基づき、現行料金には燃料費調整額を含み、申請料金には離島ユニバーサルサービス調整額を含んでおります。
- ・現行料金には口座振替割引額を含んでおります。
- ・実際の値上げ実施日・料金等は、経済産業大臣の認可を受けて決定されます。

8. 料金以外の供給条件の主な見直し

- 料金以外の供給条件について、今日的な見直しを行います。

口座振替割引の廃止

- 現行の供給条件では、従量電灯A・Bのお客さまにおいて、口座振替かつ初回振替（検針日の9日後）でお支払いいただいた場合に、翌月料金から55円の割引を行っています。
- 近年では、口座振替や振込払いのほか、クレジットカード払いやスマートフォンによる決済など、電気料金のお支払方法が多様化していることから、これまで口座振替で電気料金をお支払いのお客さまに限り適用していた割引を廃止します。

力率割引・割増しの廃止

- 現行の供給条件では、低圧電力をはじめとする電力契約を対象に、電気の使用効率を評価する制度として、力率85%を上回る場合は基本料金を5%割引し、85%を下回る場合は基本料金を5%割増しする力率割引・割増制度を導入しています。
- 現状においては、コンデンサ内蔵機器がほとんどであることや、託送供給等約款では、低圧供給に力率割引・割増しが規定されていないことから、この料金制度を廃止し、力率割引相当を織り込んだ基本料金を設定します。

制限中止割引の廃止

- 現行の供給条件では、自然災害に伴う送配電設備の故障や設備保全工事等による停電など、一般送配電事業者の都合によりお客さまの電気の使用が制限または中止される場合に、その1日につき基本料金等を4%割引しています。
- 2020年4月以降、送配電設備の保安を一般送配電事業者が行っていることや、業務運営の効率化の観点から、制限中止割引を廃止します。

9. お客様へのご説明

- 見直しにあたりましては、当社ホームページにおいて詳細かつタイムリーな情報提供をさせていただくとともに、検針時の配付チラシなどを活用し、お客様訪問時など、お客様とのあらゆる接点において、丁寧に説明いたします。
- 加えて、見直しに関するお問い合わせ窓口（専用フリーダイヤル）を設置し、お客様からのお問い合わせに対し丁寧に対応いたします。
- 自治体さま、経済団体さま、消費者団体さまなどに対しては、個別に訪問のうえ丁寧に説明いたします。

ご契約中のお客様	<ul style="list-style-type: none"> ○ ご家庭などのお客様に対しては、検針時の配付チラシなどを活用し、本見直しについてわかりやすくお知らせしてまいります。 ○ 当社ホームページに本見直しに関するコーナーを設け、詳細かつタイムリーな情報提供をさせていただきます。
お問い合わせへの対応	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本見直しに関するお客様からのお問い合わせについては、11月28日から新たに設ける専用のフリーダイヤルで丁寧にお答えしてまいります。 ○ 日常業務でお会いするお客様に対しても、チラシなどを活用し、丁寧に説明いたします。
各種団体などの皆さま	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自治体、経済団体、消費者団体などの皆さまには、ご訪問などを通じて丁寧な説明を実施してまいります。

お問い合わせ窓口

〈電気料金値上げ申請に関する専用ダイヤル〉 0120-120-677

◆受付時間 9:00 ~ 20:00（12月29日 ~ 1月3日を除く）

値上げに関する
ホームページ



〈電気料金値上げに関するホームページ〉 <https://www.energia-support.com/pricerevision/>

【参考】「冬の節電プログラム」のご紹介

- 今冬は、従量電灯Aなどの規制料金メニューのお客さまおよび自由料金メニューのお客さまを対象に、国の補助事業※1を活用した節電キャンペーン「冬の節電プログラム」の参加を受付中です。
- なお、来年度以降においても、節電に取り組んでいただいたお客さまに対して特典を進呈する「節電プログラム」の実施を検討しています。

※1 経済産業省「電気利用効率化促進事業」

2022年度「冬の節電プログラム（低圧のお客さま向け）」概要

実施期間 2022年12月1日（木）～2023年3月31日（金）

申込期間 2022年11月1日（火）～12月31日（土）

プログラム内容

(1) 国の補助事業による参加特典
申込期間中に参加申し込みをされたお客さまに、特典を進呈
2,000円相当のデジタルセレクトギフト（契約単位）

(2) 国の補助事業による達成特典※2
前年同月の使用量と比べ3%以上の節電を達成されたお客さまに、達成月ごとに特典を進呈
1,000円相当のデジタルセレクトギフト（契約単位）

※2 現在、国に申請中。

(3) 当社からの抽選特典
前年同月の使用量と比べ3%以上の節電を達成されたお客さまの中から、抽選で特典を進呈

特典（デジタルセレクトギフト）	当選者数
30,000円相当	20名様
5,000円相当	200名様
1,000円相当	2,000名様

[WEBページはこちら]



申込方法 「冬の節電プログラム」WEBページ内の専用フォームからお申し込みください。

【参考】省エネお役立ち情報のご紹介

- 当社ホームページで、お客さまのご負担軽減につながる、ご家庭で取り組める「節電・省エネの方法」など、お役立ち情報を紹介しています。

ホームページで紹介している省エネお役立ち情報

家電と省エネ	省エネ家電の選び方や、最新家電の省エネ性について紹介しています。
省エネひと工夫	家庭で簡単にできる省エネ方法を、家電別に分けて紹介しています。
暮らしに役立つ省エネ豆知識	暮らしに役立つ省エネの豆知識を紹介しています。

省エネお役立ち
情報はこちら



(ホームページイメージ)

省エネお役立ち情報

省エネは、電気代の節約になるだけでなく、効率的にエネルギーを使うことで、限りある資源を守り、地球温暖化などの環境問題の対策につながります。ご家庭でも取り組める、身近な節電・省エネ方法をご紹介します！



省エネひと工夫

家庭で簡単にできる省エネ方法を、家電別に分けてご紹介します。少しの工夫で、節電・省エネが可能になります。身近なところから、お試しください。

冬の節電プログラム

OFF

お申し込み期間：2022年12月31日(土)まで【節電対象月：2023年1月分～3月分】

もれなく参加特典2,000円相当を遡望
さらに節電達成された方には達成特典の遡望だけでなく
最大30,000円相当の特典が当たるチャンスも！

☞

Click! 家電をクリックして省エネ方法をチェック!



節電の3つのポイント

節電の3つのポイントを紹介します。

↓

ポイント01 減らす
使用電力を抑え、電気料金を減らします。

↔

ポイント02 ずらす
電力が多く使われる時間帯を避けて、電力をずらすことで節電します。
※エネルギーを使う量は変わりませんが、省エネにはなります。

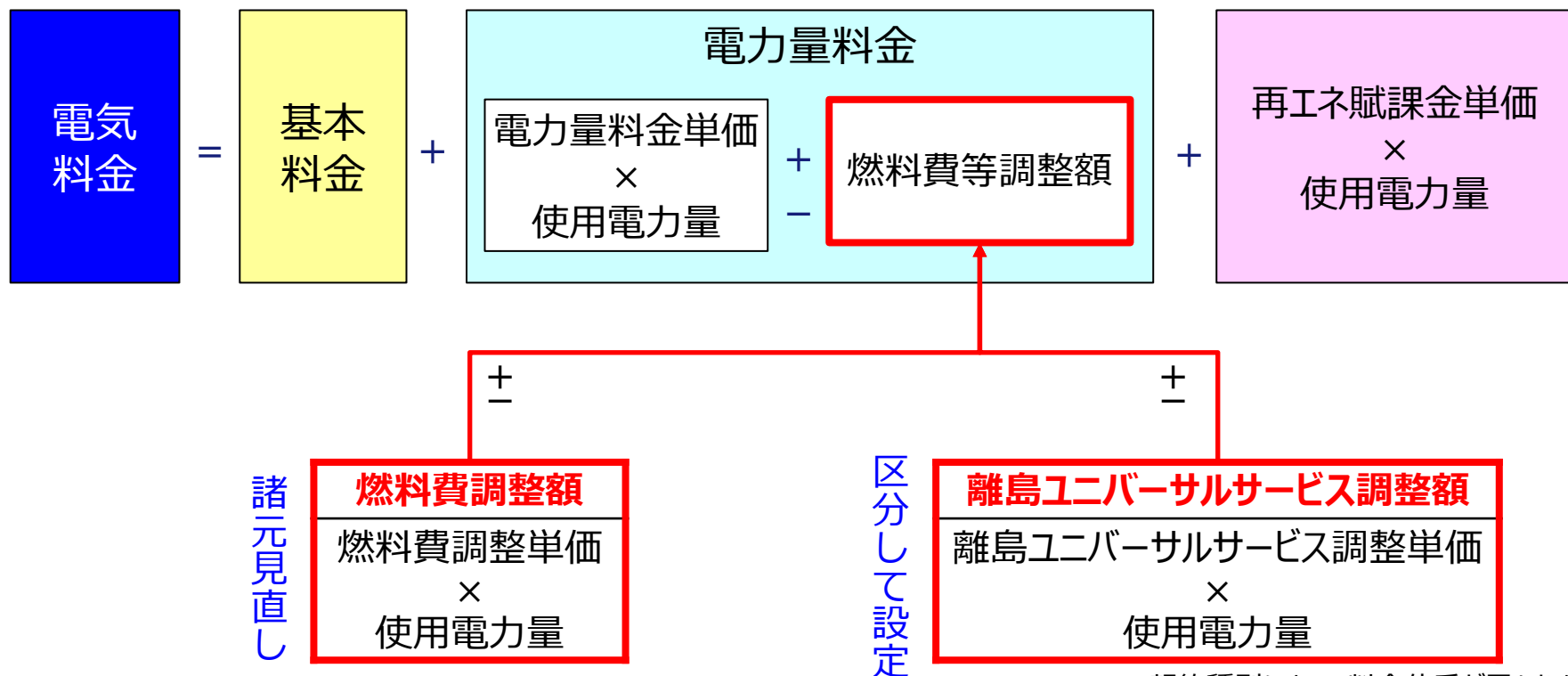
↻

ポイント03 切り替える
効率の良い、賢い替える。

【補足資料】燃料費調整制度の見直し

- 燃料費調整制度とは、原油、LNGおよび石炭の燃料価格の変動を、あらかじめ定めたルールにより、電気料金に反映させる制度です。
- 今回の認可申請にあたっては、燃料費調整制度について、以下の見直しを行います。
 - ① 前提となる電源構成比等の見直しによる基準燃料価格等の見直し
 - ② 算定規則に基づく離島供給に係る燃料費変動（離島ユニバーサルサービス調整）を区分
- 見直しにより、燃料費調整額および離島ユニバーサルサービス調整額を電力量料金に反映します。

見直し後の電気料金のしくみ*



※契約種別によって料金体系が異なります。

【補足資料】燃料費調整の前提諸元①

- 発電構成や燃料価格の見直しにあわせ基準燃料価格および基準単価を変更しております。
- 燃料価格の高騰により、基準燃料価格は大幅に上昇しております。
- なお、基準単価は、平均燃料価格が1,000円/kℓ 変動した場合の1kWh当たりの調整単価であり、価格の変動に伴う燃料費調整の調整幅は、現行より小さくなります。

			申請	現行	差引(申請－現行)	
燃料費 調整単価	基準燃料価格		円/kℓ	80,300	26,000	54,300
	平均燃料価格（上限）※		円/kℓ	120,500	39,000	81,500
	基準単価	税抜・平均	円/kWh	0.187	0.214	▲0.027
		税込・低圧	円/kWh	0.212	0.245	▲0.033
	換算係数	α	－	0.0406	0.1543	▲0.1137
		β	－	0.0982	0.1322	▲0.0340
		γ	－	1.2015	0.9761	▲0.2254

※ 自由料金には適用いたしません。

①基準燃料価格（80,300円/kℓ）

- ・ 基準燃料価格とは、料金設定の前提である原油・LNG・石炭の燃料価格（2022年7～9月の貿易統計価格）の加重平均値で、燃料費調整における価格変動の基準となるものです。
- ・ 具体的には、各燃料の熱量構成比に原油換算係数を加味した係数（α、β、γ）を算定し、以下のとおり算定します。

$$\begin{array}{l}
 \text{〔算定式〕} \\
 \begin{array}{ccccccc}
 97,466\text{円/k}\ell & \times & 0.0406 & + & 142,803\text{円/t} & \times & 0.0982 & + & 51,875\text{円/t} & \times & 1.2015 & = & 80,300\text{円/k}\ell \\
 \text{原油価格} & & \alpha & & \text{LNG価格} & & \beta & & \text{石炭価格} & & \gamma & &
 \end{array}
 \end{array}$$

②基準単価（0.187円/kWh）

- ・ 基準単価は、平均燃料価格が1,000円/kℓ 変動した場合の電力量1kWh当たりの変動額です。
- ・ 具体的には、当社の火力発電の燃料消費数量（原油換算kℓ）をもとに、以下のとおり算定します。

$$\begin{array}{l}
 \text{〔算定式〕} \\
 \begin{array}{ccccccc}
 26,168\text{千k}\ell & \times & 1,000\text{円/k}\ell & \div & 139,669\text{百万kWh} & = & 0.187\text{円/kWh} \\
 \text{燃料消費数量（原油換算）} & & & & \text{販売電力量} & & \text{基準単価}
 \end{array}
 \end{array}$$

【補足資料】燃料費調整の前提諸元②

③平均燃料価格

- 平均燃料価格とは、毎月の原油・LNG・石炭の貿易統計価格の加重平均値（前述のα、β、γで加重）であり、毎月変動いたします。
- 具体的には、原油・LNG・石炭の実績貿易統計価格（3～5か月前の平均）にα、β、γをそれぞれ乗じて合計し算定します。

④毎月の燃料費調整

- 毎月変動する平均燃料価格と基準燃料価格との差に、基準単価（税込）を乗じて燃料費調整単価を算出します。
（低圧で供給を受けるお客さまの場合の算定例）

[算定式]

$$\frac{(\text{XX,XXX円/kℓ} - 80,300\text{円/kℓ})}{\text{毎月の平均燃料価格} \quad \text{基準燃料価格}} \div 1,000\text{円/kℓ} \times 0.212\text{円/kWh} = \text{毎月の燃料費調整単価} \quad \text{基準単価(税込)}$$

- この燃料費調整単価にお客さまのご使用量を乗じた金額が毎月の燃料費調整額になります。

（参考）換算係数（α、β、γ）の算定方法

	熱量構成比 a	原油換算係数※ b	換算係数 c = a × b	
原油	0.0406	1.0000	0.0406	・・・ α
LNG	0.1404	0.6995	0.0982	・・・ β
石炭	0.8190	1.4670	1.2015	・・・ γ
合計	1.0000	—	—	

※ 原油換算係数 LNG：1ℓあたりの原油発熱量（38,260kJ） ÷ 1kgあたりのLNG発熱量（54,700kJ）
石炭：1ℓあたりの原油発熱量（38,260kJ） ÷ 1kgあたりの石炭発熱量（26,080kJ）

【補足資料】離島ユニバーサルサービス調整

- 離島ユニバーサルサービス調整額は、中国電力ネットワーク（株）の託送供給等約款に定める離島ユニバーサルサービス調整単価に基づき算定いたします。
- 具体的な算定諸元は、以下のとおりです。

			申請
離島ユニバーサル サービス調整単価	離島基準燃料価格		42,600円/kℓ
	離島平均燃料価格（上限）		63,900円/kℓ
	離島基準燃料単価	低圧（従量制）	0.001円/kWh
	離島換算係数	α	1.0000
		β	0.0000
		γ	0.0000

注 中国電力ネットワーク（株）が定める託送供給等約款（2022年7月1日実施）の規定に基づき設定しております。
託送供給等約款が変更される場合は見直しを行います。